

2025 年 11 月 5 日

## 「トランプ 2.0 外交のインド太平洋地域におけるインパクト」 (日米同盟研究会コメンタリーNo. 77)

南洋理工大学准教授

古賀 慶

2025 年 9 月—10 月にかけて、フォーリン・アフェアーズ誌においてトランプ 2.0 外交がもたらすインド太平洋地域におけるインパクトについての論考が掲載された。その中でも①フィリップス・オブライエン (Phillips O'Brien) 氏 (セント・アンドリュース大学教授) の「ポスト・米国リベラル秩序の構築」(9 月 12 日)、②カレン・ヤルヒ＝ミロ (Karen Yarhi-Milo) 氏 (コロンビア大学国際公共政策大学院学部長) の「予見不可能性の危険」(10 月 2 日)、③スザンナ・パットン (Susannah Patton) 氏 (ローウィー研究所・東南アジアプログラム・ディレクター) の「二つの東南アジア」(9 月 25 日)、④マイケル・グリーン (Michael Green) 氏 (シドニー大学アメリカ研究センター所長) の「アジアにおけるトランプ問題」(10 月 17 日) を本稿で取り上げる<sup>1</sup>。

これらの論考に共通している点は、第二期トランプ政権の外交が閣僚人事などの影響によって、第一期に比べて一層予見不可能になっていると指摘していることである。当然、この予見不可能性は必ずしもデメリットのみをもたらすわけではない。たとえば、敵対国に最悪の事態を想定させることで抑止効果を高める可能性もある。しかしながら同時に、トランプ外交は敵味方を問わず同様の手法で展開されるため、同盟国やパートナー国にとっては信頼性を損なうおそれがあり、その結果、関係の不安定化や国際環境の動揺を招く可能性もある。

ただし、その中で最も興味深いのは、この予見不可能性のインパクトへの対処方法が識者によって異なる点である。まず、オブライエン氏とヤルヒ＝ミロ氏は、国際関係全般の視点から、多くの同盟国やパートナー国が「ヘッジ戦略」を採ると指摘している。ヘッジ戦略とは、アメリカへの依存を減らし、徐々に戦略的自律性を高めていくことを意味する。もちろん、両者ともこれが短期的に実現するとは考えていない。ヤルヒ＝ミロ氏は、アメリカの外交的信頼性の低下がそのような傾向をもたらしているとする一方で、オブライエン氏は、核戦略の観点から見てもアメリカ依存からの脱却は容易ではないと指摘する。そのうえで、EU の結束や日本などアジアのパートナー国との連携をできるところから、例えばレアアースや経済など各分野での協力を通じて強化していく必要があると論じている。そのため、ここでの議論は、アメリカとの連携を排除するというよりも、アメリカ自身の選択によって孤立主義や一国主義へ、良くて「相互主義」的關係構築へと傾く可能性を想定してのものである<sup>2</sup>。

他方、グリーン氏とパットン氏の対処方法は、アメリカおよび同盟国・パートナー国に対して、より一層の関与を求める点にある。グリーン氏は、第一次トランプ政権期のアジア外交において、安倍晋三首相が果たした「かじ取り役」としての重要性を強調する。同時に、トランプ氏本人との人間関係の構築を重視した安倍首相のアプローチが功を奏したと指摘し、第二次トランプ政権下に

においては、そのような人物がアジアには現時点で存在しないと述べている。したがって、アメリカの関与を確保するためには、トランプ大統領との個人的な関係構築を重視すべきであるとする。一方、パットン氏は、東南アジア諸国が大きく「海洋グループ」と「大陸グループ」に分かれるとし、カンボジア、ラオス、ミャンマー、タイなど後者のグループにおいては中国の影響力が高まっていると指摘する。トランプ 2.0 政権では「影響圏」を重視する外交がしばしば言及されているが、もしアメリカが大陸グループにおける中国の影響力を容認すれば、同盟国であるタイのみならず、ベトナムをも巻き込むおそれがある。そのため、アメリカは東南アジアへの関与、特にベトナムやタイとの関係を一層強化すべきだと論じている。

これらの論考の論点は異なるものの、それぞれの指摘は必ずしも相互排他的ではない。オブライエン氏とヤルヒ＝ミロ氏の指摘する「アメリカの予見不可能性の高まり」と「信頼性の低下」は、アメリカにとっては同盟国やパートナー国への影響力の減少を意味する一方、それらの国家から見れば、戦略的自律性を高めていく契機となり、結果としてアメリカとの負担分担の促進にもつながりうる。また、グリーン氏の指摘は、アジア各国の国内政治基盤が以前に比べて不安定化する中で、各国のリーダーがどこまでトランプ氏との個人的関係を強化できるかはやや不透明であるとする。しかし、オーストラリアのように国内政治が比較的安定している国や、今後の政治動向次第では安倍首相とイデオロギー的に近い高市早苗氏も、その機会を捉える可能性がある。実際、10月28日の日米首脳会談において、高市首相はトランプ大統領との個人的な関係構築において大きな前進を示した。既存の投資を含む経済合意の確認に加え、レアアースやテクノロジー分野での協力など、今後につながる会談となり、将来への期待を感じさせる内容であった。

さらに、パットン氏の指摘は、アメリカの東南アジア全域への関与拡大というよりも、タイやベトナムといった特定の国に焦点を当てている。10月末に開催された ASEAN 関連会合では、マレーシアおよびカンボジアと通商協定を締結し、ベトナムとタイとは枠組み合意をそれぞれ結ぶことになった。いわゆる「トランプ税率」は8月中に合意した内容を踏襲しているが、経済安全保障の観点から、対中経済政策における迂回輸出防止なども含まれており、今後の布石となっている。

また、トランプ大統領が「100%東南アジアとともにある」と述べたことも、アメリカのコミットメントを強調するものとなった<sup>3</sup>。もっとも、今回のトランプ訪問の主な目的は、カンボジア・タイ国境紛争における和平協定の調印式に出席し、「ピースメーカー」としてのイメージを高めることであったとみられる。これによって ASEAN+アメリカの会議や個々の二国間会議に参加できたことは、ASEAN 議長国であるマレーシアの外交調整によって引き出された動きとも捉えられる。

一方、トランプ大統領が東アジア・サミットなどの会議は欠席したことを考えれば、今後のコミットメントの実質性は依然として不透明なものとなっている。ASEAN は、ブラジルや南アフリカを会議に招くなど「グローバル・サウス」諸国との関係強化を視野に入れ、地域大国への依存にとどまらない新たな制度的戦略を模索しており、長期的にはヘッジ戦略を取り入れると考えられる。ただ、アメリカへの関与を強めることで、外交方針を変化させ得るという印象も植え付けたため、今後は東南アジア諸国側からの働きかけにも注目が集まるだろう。

高市首相の下での日本外交は、その初動を見る限り、「自由で開かれたインド太平洋 (FOIP)」など安倍政権との外交的連続性を強調しつつ、トランプ氏との個人的関係の強化を積極的に進める方向を示した。日米同盟を基軸とする日本外交という観点からすれば、高市首相の日米首脳会談はおおむね成功であったと評価できよう。同時に、アジアやヨーロッパの同志国との連携を一層深化さ

せ、ルールに基づく国際秩序の維持・強化を図ることで、インド太平洋における日本外交の継続性と安定を確保する「ヘッジ戦略」も求められるであろう。

高市首相は、2026 年が FOIP 発表から 10 周年にあたることを強調している。目まぐるしく変化する国際戦略環境の中で、高市政権が今後どのような形で FOIP を発展させていくのか。来年の早い段階でビジョン・ステートメントを提示できるかどうか、外交推進力を左右するカギとなるだろう。

---

<sup>1</sup> Phillips O'Brien, "How to Build a Post-American Liberal Order: The World's Democracies Must Work Together—and Constrain Washington," *Foreign Affairs*, September 12, 2025; Karen Yarhi-Milo, "The Price of Unpredictability: How Trump's Foreign Policy Is Ruining American Credibility," *Foreign Affairs*, October 2, 2025; Susannah Patton, "The Two Southeast Asias: A Divide Is Growing Between the Region's Continental and Maritime Countries," *Foreign Affairs*, September 25, 2025; Michael Green, "Asia's Trump Problem: The Region Lacks Leaders Who Connect With the U.S. President," *Foreign Affairs*, October 17, 2025;

<sup>2</sup> ただし、「相互主義」を追求することによってアメリカへの依存度が軽減される一方で、アメリカが目指す国際秩序を受け入れるパートナー国は減少することが予想される。そのため、政策バランスを保つことは困難になりうる。Oren Cass, "Strategy of reciprocity: How to Build an Economic and Security Order that works for America," *Foreign Affairs*, November/December 2025.

<sup>3</sup> Amir Yusof, "As US inks trade deals with 4 ASEAN states, Trump pledges America's 100% commitment to Southeast Asia," *CNA*, October 26, 2025.